



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	30,143	21.9	2,078	—	2,047	—	2,030	△51.4
2023年2月期第3四半期	24,724	—	△449	—	△379	—	4,176	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 3,031百万円 (△37.8%) 2023年2月期第3四半期 4,875百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	38.26	—
2023年2月期第3四半期	78.71	—

(注) 2023年2月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該基準等適用前の2022年2月期第3四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	67,396	25,611	36.8	467.05
2023年2月期	63,888	22,849	34.5	415.86

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 24,779百万円 2023年2月期 22,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2024年2月期	—	2.50	—		
2024年2月期(予想)				5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	19.2	2,300	561.2	2,300	780.7	2,100	△52.1	39.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	53,289,640 株	2023年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	233,898 株	2023年2月期	233,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	53,055,797 株	2023年2月期3Q	53,059,089 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2023年3月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、外国為替市場における円安基調の強まりによる物価高の長期化や金融資本市場の変動等の影響があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れがみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、インバウンド売上が大幅な伸びを示したこと等もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を大きく上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,143百万円と前年同四半期に比べ5,418百万円(+21.9%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は82,843百万円と前年同四半期に比べ21,185百万円(+34.4%)の増収となり、営業利益は2,078百万円と前年同四半期に比べ2,527百万円の増益、経常利益は2,047百万円と前年同四半期に比べ2,427百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,030百万円と前年同四半期に比べ2,146百万円(△51.4%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の諸施策の下、当第3四半期におきましては、2022年に実施いたしました1階化粧品売場をはじめとした改装等で収益力の向上を目指しつつ、さらなる顧客基盤の拡大と深耕に注力してまいりました。

また、11月には「英国フェア2023」を開催いたしました。英国の上質な日常を彩る食品や雑貨等を取り揃えた商品展開や各種イベントの開催は、リアル店舗の魅力を最大限に発揮し、各方面で大きな話題となりました。

一方、免税売上高におきましては、円安の進行によりラグジュアリーブランドの靴やバッグ、時計、宝飾等が全体を牽引し、新型コロナウイルス感染症の拡大前となる2019年度の売上を上回る伸びを示しました。

当社の強みとなるコンテンツ事業では、「リラックマ百貨店」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は25,110百万円と前年同四半期に比べ5,172百万円(+25.9%)の増収となり、営業利益は2,089百万円と前年同四半期に比べ2,460百万円の増益となりました。

<飲食業>

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、主に「東京大神宮マツヤサロン」の売上が拡大したことに加え、宴会においても大幅な伸びを示した一方、前年に新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への食糧支援事業を東京都から受託したことの影響により、売上高は減収となりました。また、営業費用の圧縮に取り組んだ結果、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は2,362百万円と前年同四半期に比べ0百万円(△0.0%)の減収となり、営業損失は66百万円と前年同四半期に比べ102百万円の改善となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、建装部門において大型受注が減少したことの影響により、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は3,144百万円と前年同四半期に比べ357百万円(△10.2%)の減収となり、営業損失は52百万円と前年同四半期に比べ83百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、3,507百万円増加し67,396百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,172百万円の増加、投資有価証券1,884百万円の増加、現金及び預金1,877百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、745百万円増加し41,784百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,320百万円の増加、借入金720百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金1,764百万円の増加、その他有価証券評価差額金915百万円の増加等により、2,762百万円増加し25,611百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期(累計)の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、2023年10月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	4,431
受取手形及び売掛金	5,743	7,915
棚卸資産	1,538	1,704
その他	920	2,195
貸倒引当金	△21	△2
流動資産合計	14,490	16,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,043	9,588
土地	21,189	21,202
その他（純額）	363	375
有形固定資産合計	31,596	31,166
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	572	815
無形固定資産合計	9,952	10,195
投資その他の資産		
投資有価証券	6,430	8,314
その他	1,429	1,484
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,849	9,788
固定資産合計	49,398	51,150
資産合計	63,888	67,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,668	10,988
短期借入金	8,732	9,627
未払金	679	759
未払法人税等	666	293
契約負債	3,230	3,216
賞与引当金	148	254
商品券等回収損失引当金	387	406
環境対策引当金	26	15
固定資産解体費用引当金	97	60
その他	2,456	3,201
流動負債合計	26,093	28,823
固定負債		
長期借入金	10,330	8,715
環境対策引当金	9	4
再開発関連費用引当金	303	240
固定資産解体費用引当金	60	—
退職給付に係る負債	550	534
その他	3,692	3,466
固定負債合計	14,946	12,961
負債合計	41,039	41,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	7,429	9,194
自己株式	△297	△297
株主資本合計	19,675	21,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	3,512
退職給付に係る調整累計額	△208	△173
その他の包括利益累計額合計	2,388	3,339
非支配株主持分	785	831
純資産合計	22,849	25,611
負債純資産合計	63,888	67,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	24,724	30,143
売上原価	12,688	14,296
売上総利益	12,036	15,846
販売費及び一般管理費	12,485	13,767
営業利益又は営業損失(△)	△449	2,078
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	77
債務勘定整理益	79	80
受取協賛金	16	14
持分法による投資利益	30	21
助成金収入	130	4
その他	79	44
営業外収益合計	402	242
営業外費用		
支払利息	144	139
商品券等回収損失引当金繰入額	75	82
その他	113	52
営業外費用合計	333	273
経常利益又は経常損失(△)	△379	2,047
特別利益		
固定資産売却益	4,184	—
投資有価証券売却益	53	—
段階取得に係る差益	495	—
負ののれん発生益	387	—
その他	173	—
特別利益合計	5,294	—
特別損失		
固定資産除却損	56	16
投資有価証券評価損	41	34
再就職支援制度関連損失	80	—
特別損失合計	178	51
税金等調整前四半期純利益	4,736	1,996
法人税、住民税及び事業税	562	345
法人税等調整額	△13	△429
法人税等合計	548	△83
四半期純利益	4,188	2,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,176	2,030

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	4,188	2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	915
退職給付に係る調整額	39	35
その他の包括利益合計	687	951
四半期包括利益	4,875	3,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,863	2,981
非支配株主に係る四半期包括利益	12	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の第2四半期の四半期報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、今後の感染状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	19,340	2,361	1,679	23,381	415	23,797	—	23,797
その他の収益 (注) 4	411	—	—	411	515	927	—	927
外部顧客への売上高	19,752	2,361	1,679	23,793	931	24,724	—	24,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	0	1,823	2,009	864	2,873	△2,873	—
計	19,937	2,362	3,502	25,802	1,795	27,598	△2,873	24,724
セグメント利益又は 損失(△)	△371	△168	30	△508	105	△403	△46	△449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間に株式会社大勝堂の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益387百万円を計上しております。また株式の追加取得時において段階取得に係る差益495百万円を併せて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	24,667	2,360	1,555	28,583	570	29,153	—	29,153
その他の収益 (注) 4	434	—	—	434	554	989	—	989
外部顧客への売上高	25,101	2,360	1,555	29,017	1,125	30,143	—	30,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	1,589	1,599	876	2,476	△2,476	—
計	25,110	2,362	3,144	30,617	2,002	32,619	△2,476	30,143
セグメント利益又は 損失(△)	2,089	△66	△52	1,970	135	2,106	△27	2,078

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、株式会社B4F（以下、B4F社）が行うEコマースに関する事業の譲受に向けた基本合意を締結いたしました。なお、事業の譲受は当社の新設完全子会社にて行う予定であります。

1. 事業譲受の目的

当社は銀座店を中核として百貨店事業を行っています。多様化する顧客ニーズや急回復しているインバウンド売上の増加に対応するだけでなく、それらを更なる成長の機会ととらえ、長年の商慣習やDX化の遅れなどの障害で未だに国内では実現されていない革新的なオムニチャネルサービスのローンチに向けて鋭意準備を進めております。

B4F社より事業を譲り受けることで、当社グループにおけるデジタル人材を質と量ともに強化し百貨店のDX化を進め、圧倒的なユーザビリティとホスピタリティを備えた、銀座に店を構える百貨店ならではの顧客体験を創造して参ります。

本サービスは、当社が長年培ってきた有形・無形の資産を最大限に活用する新たな挑戦です。当事業の成功が、国内のお客様にとって有益なものとなるだけでなく、当社の強みであるインバウンドビジネスのさらなる拡大に寄与するものと考えております。

2. 譲り受ける相手会社の名称

株式会社B4F

3. 譲り受ける事業の内容

B4F社の定価販売事業を対象とします。

4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

5. 譲受の時期

基本合意書締結	2024年1月12日
事業譲渡契約締結	2024年2月中旬（予定）
事業譲受期日	2024年4月下旬（予定）